

観光や金融資産など 日本の国内資源を掘り起こせ

公益財団法人日仏会館理事長
新潟県立大学教授・
北東アジア研究所長

中島厚志氏に聞く

フランスをはじめとする欧米の先進国では、グローバル化の進展により地方経済が衰退したため、保護主義的な動きが活発化し、政治が不安定化している。日本にとってもこれらの動きは決して他山の石ではない。

日本でも進んでいる地方経済の空洞化に、どのようにして歯止めをかければよいのか。国内情勢だけを見ていては気づかない点などについて、日仏会館理事長でエコノミストの中島厚志氏にうかがった。

オリンピックは成功したものの 不安定なフランスの政治状況

榎館 100年ぶりのパリオリンピックは盛況のうちに幕を閉じました。熱狂的なフランス人の応援ぶりが印象に残りましたが、一方で政治状況は、極右政党の台頭など不安定さを増しています。理事長はフランスでの生活が長かったそうですが、いまのフランスの状況をどうご覧になりますか。

中島 政治的には、オリンピックどころではないというのが実情です。まず、発端は6月8、9日の欧州議会選挙でした。フランスはEU加盟国の一国として議席数が割り当てられていますが、選挙結果は極右政党の国民連合（RN）がマクロン大統領の支持する与党連合に対し、ダブルスコアの差をつけて大勝しました。前回の2019年の同選挙ではRNが与党連合を1ポイント上回ったものの、獲得議席数は23議席と同数でしたが、今回はRNが30議席（与党連合13議席）と大躍進しました。ところが、極右政党の躍進に危機感を深めたマクロン大統領が、選挙結果が出た直後に国民議会（下院）の解散・



Interviewer
京都総研コンサルティング
取締役調査部長
榎館 孝寿

総選挙を発表したのです。フランス国内では、「マクロン大統領、ご乱心!」、「マクロン大統領がクーデターか」等、なぜ欧州議会選挙に負けたからといって国政選挙を行うのだと、大騒ぎでした。

なぜクーデターかというと、フランス憲法では大統領の任期は2期10年と定められており、マクロン大統領はいま2期目にあります。もし任期途中で辞任すれば、ロシアのプーチン大統領と同じようにリセットして再出馬することが可能になるのではないかという見方があり、解散はそのための方途ではないかということです。もちろん本人は否定しているし、さすがにそれはありませんでした。

それで与党連合の勢力巻き返しを図った下院選挙の結果はというと、6月30日に行われた第1回投票ではRNは29・26%の得票率を獲得し、左派連合「新民衆戦線(NFP)」の28・06%、与党連合の20・04%を抑えて再びトップに立った。しかも、RNは約300の選挙区でトップに立ち、過半数を狙う勢いでした。しかしフランスの選挙制度は1回目で過半数をとれなければ、2回目の決戦選挙を行うことになる。そこでマクロン大統領は反極右の連携を呼びかけ、与党連合が左派連合と選挙協力することになりました。そして決戦選挙では、RNは総得票率の4割弱に達したにもかかわらず、下院総議席数577のうち143議席にとどまり、左派連合と与党連合はそれぞれ3割弱の得票率で182議席、168議席を得ました。

しかし、RNは今回の選挙で過半数の議席を得られなかったのですが、今後のフランスの政

治状況はRN、左派連合、与党連合がどんぐりの背比べ状態で、政策ごとに3派が是非々々で連携していくしかないことになりました。首相の任命も大きくズレこみました。

RN躍進の要因は グローバル化による地方経済の衰退

檜 館 欧州議会選挙で反EUの国民連合がトップに立ち、マクロン大統領はすぐに解散選挙に出ました。相当な危機感を持ったのですね。

中島 私がこのフランスの政治状況に関心を持っているのは、ことはフランスや極右政党が政権を担うイタリアにとどまらず、日本にも関係してくるからです。

自由、平等、博愛を共和国の理念として掲げるフランスで、なぜ、これほど極右政党が唱える反EU、反移民政策が国民の支持を集めることができたのでしょうか。それは、グローバル化の弊害がとくに地方を直撃しているからです。

フランスの国民議会選挙時に見られた反移民、反EUを標榜するRNへの支持の高まりでは、グローバル化と中国など輸出競争力を増す国々などへの反発が窺え、経済面からの地政学的リスクになっています。フランスでは、ここ20年あまり産業空洞化と輸出競争力低下で製造業の雇用が大きく失われ、とりわけ空洞化が進んだ地方でRNへの支持が大きく伸びています。

グローバル化では、中国を中心とする新興国の輸出が伸びて世界貿易に占める新興国割合が2000年の約2割から4割に上がっており、フランス同様に製造業の雇用が失われたイギリ

スは、移民と経済国境を設けないEUを嫌ってEUを離脱し、同じくイタリアでは極右政党が政権を獲得しました。また米国ではラストベルト(錆びついた工業地帯)の労働者に寄り添って保護主義的な主張をするトランプ元大統領が大統領選挙で民主党のカマラ・ハリス副大統領と拮抗する事態になっています。グローバル化は自由な国際的経済活動を通じて世界経済の成長を高める効果があり、基本的には好ましい動きです。反面、悪影響を被る人々や地域が増え、先進国の政治的不安定につながっていることを見落とすこともできません。主要先進国の一員である日本も例外ではありません。

日本の経済規模は 1961年と同レベルに

檜 館 日本でも地方の人口減少が進み、いくつかの地方自治体が将来的に消滅するという予測が話題になっています。

中島 2000年の製造業雇用者数と比べて、日本の雇用の減少率はイタリア並みに大きい。大都市圏にいと気づきませんが、グローバル化の影響で地方から工場がなくなり人口が流出し、空洞化しています。その度合いは欧米に比べても小さくありません。ただし、日本には移民がいない、見える敵がいない。敵愾心を燃やするような相手がたまたまいない。加えて円安です。円安で輸出が増え、とりあえず円安が日本の産業を支えることになっている。こういったことが、日本で反グローバル的な動きが高まらない背景にあると思います。

しかし、かつてはグローバル化の恩恵を大きく受けた日本でも、今では悪影響が強まっています。たとえば、日本は空洞化もあって過去20年にわたり年平均で設備投資と生産性の伸びは先進国の中で最低レベルです。デジタル経済やグリーン経済の時代を迎えて、日本の企業も転換と新たなチャレンジが求められています。日本は一人あたりの資本装備率は過去20年ほとんど増えていません。日本は長年グローバル化を追い風にして輸出を伸ばし、産業競争力を強化し、成長してきたのですが、90年代以降になると、新興国が日本にとって代わります。それは衣類や日用雑貨品などに始まり、その後、造船、半導体や家電など幅広い製造業製品のシェアを奪われて今日に至っています。現在では、製造業の生産も雇用も2000年当時と比べると減少していますし、企業のグローバル・サプライチェーンの構築もあって、日本で製造する多くの製品も中国などからの部品輸入がなければ完成しません。こうして日本がグローバル化の勝者から敗者に転じるなかで、足元生じているのが歴史的円安です。実質的な円の価値を示す実質実効為替レートで見ると、1ドル160円まで達した円安は1ドル360円時代末期の円価値に相当しています。つまり、実質実効為替レートで見ると円の価値は1960年代末と同じ。もし、これが今の我々の稼ぐ力を含めた実力だとすれば、現在の日本は新興国並みなのです。

世界銀行の集計によると、2023年の世界経済の中での日本経済の規模は4・0%まで落ちています。これは遡ると1961年時の規模と同じです。1961年という最初期の東京オリンピック開催の3年前で、同時に日本が先進国の集まりであるOECDに加盟する3年前にあたります。当時日本は経済力が先進国に追いつきつつありましたが、名目的には先進国入りはまだ果たしていない新興国であり途上国だった。つまり、今の日本はもはや経済大国などとはいえない状況だということです。たとえば、この20年間、設備投資額も生産性も韓国の方が高い水準で推移し、サムスンに代表されるように巨額な投資を行い、最新鋭設備を導入してきました。対して日本はこの20年間、設備投資といっても設備の現状維持・更新が中心でした。その結果、今では購買力で見れば、韓国の人たちのの方が日本よりも高いのです。

観光立国を促進する ナイトタイムエコノミーの充実

植館

1997年、韓国は通貨危機に陥り、IMFの緊急融資を申請しましたが、多くの企業が倒産しました。しかし、その後サムスンが世界の半導体市場で大きなシェアを占めるなど韓国経済は復活しました。一方、日本では80年代に電子立国をはたしたものの、その後、半導体産業は凋落し、いま、ようやく半導体への投資が再び始まったところです。今後、日本は国内資源をどう活かすか、新興国並みに落ち込んだ経済をどう活性化したらよいのでしょうか。

中島

フランスが統一通貨ユーロを採用しているために通貨が安くならず貿易収支が悪化し続けている現状と比べると、現在の円安は盛り返しのチャンスでもあります。ある意味では、日



パリの夜、通りに面したテーブルで談笑する地元の人たち

本の産業競争力が新興国並みに落ちてしまったために通貨が歴史的低位すなわち日本が主要先進国になる前の挑戦者の立場に戻ってしまったともいえるかもしれませんが、この円安を最大限活用することがグローバル化の敗者から復活する大きな手立てになります。

さらに、地政学的リスクの高まりが世界経済を分断し、停滞させる動きの中で、成長力を維持するためには今まで活用が十分ではなかった国内資源を最大限利用することも欠かせません。たとえば、円安とインバウンドがあるなかでは観光立国はきわめて有望な分野です。

そして、観光立国については、もっと大胆な推進策があってもよいと思います。その一つがナイトタイムエコノミーの一層の充実です。ナイトタイムエコノミーとは、18時から翌朝6時までの経済活動を指しますが、欧米ではブロードウェイでの観劇やパリのムーン・ルーージュといったナイトショーなどがあり、ナイトタイムエコノミーも経済を支えています。政府はナ



中島 厚志 (なかじま あつし)

1952年生まれ。1975年東京大学法学部卒業後、日本興業銀行(現みずほ銀行)に入行。主として国際金融部門と調査部門に在籍し、パリ駐在員事務所駐在員、国際営業第一部課長、産業調査部副部長、パリ支店長、パリ興銀社長、執行役員調査部長等を歴任。みずほ総合研究所(株)専務執行役員チーフエコノミストを経て、2011年4月～2020年3月独立行政法人経済産業研究所理事長。2020年4月より新潟県立大学国際経済学部教授(2023年4月より同大学北東アジア研究所長・教授)、同年6月より公益財団法人日仏会館理事長。他に、経済産業研究所コンサルティングフェロー、日本商工会議所総合政策委員会委員など兼職。

2001年から2011年にかけてテレビ東京系列「ワールドビジネスサテライト」レギュラーコメンテーター。現在、テレビ東京「Newsモーニングサテライト」に出演。主な著書に、『大過剰 ヒト・モノ・カネ・エネルギーが世界を飲み込む』(日本経済新聞出版社、2017年)など。親の仕事の関係で小中学校の半分をフランスの現地校に通い、業務での赴任を含めてフランス在住が12年近くに及ぶ。現在もフランス語を多用する立場にあり、フランス語はほぼ第二母国語。

イトタイムエコノミーの推進のため2015年に夜のエンターテインメント業の営業を規制する風営法を改正しています。今後観光の質的向上と消費額の拡大に寄与することがおおいに期待されます。

ただし、ナイトタイムエコノミーと一口にいうても具体的にイメージしにくいと思いますので、その先駆者であるフランスの実例を紹介します。19世紀から始まるパリのナイトショーは、まず着飾ってオペラを鑑賞し、オペラが終わると夜9時。そこから夕食の時間になります。そういう人たちが足を運ぶ高級レストランは夜10時に入店し、12時まで食事をする事ができる。日本の高級レストランで10時から12時まで対応してくれるレストランがどのくらいありますか。さらに日本ではカジノの創設をめぐる議論になっていますが、大きなカジノで提供されるエンターテインメントはパリのムーラン・ルージュなどと共通点があります。日本ではカジノ施設というとなまずギャンブルのイメージがあるの

ですが、欧米ではたくさんの方が集まる娯楽施設、社交場の代名詞でもあります。

私も、銀行のパリ支店長時代には、お客さんを案内して、モンマルトルのムーラン・ルージュや同じくナイトショーで有名なシャンゼリゼのリドに何度も行きました。そもそもフランスでは日本人の夕食時間である6時ころには店が開いていない。たとえばリドではディナータイムが8時～9時半で、食事が終わるとテーブルが自動的に床に収納されて、歌舞伎の花道のような舞台がせり上がってきて、ショーが始まる。ショーといっても、ダンスや曲芸だけではありません。舞台には滝が流れて、人を乗せたヘリコプター(実物大)が飛び交い、ギャンゲを追いかけて銃撃戦になるなど大がかりな仕掛けが施されています。小ぶりのムーラン・ルージュでも、それこそプールがせり上がってきてイルカの芸を楽しむといった豪華なショーを見せる。それが終わると零時になり、客を入れ替えて第2幕が始まる。今度はディナー抜きのシ

ョータイムで、これが零時半から午前2時まで続くのです。これがフランスのナイトタイムエコノミーであり、日本においては未開拓の分野なのです。

中島 日本ではカジノばかりに焦点が当たり、こうしたショーの方はいつこうに議論されない。欧米の観光客はこういう夜のスポットで楽しむことに慣れているし、時間がもったいないので夜も動き回りたい。ところが日本にはこういうスポットがないし、地方の町に行くと、夜8時になると店が閉まっていて、人通りもない。

ヨーロッパや北米、オーストラリアなどには夏時間(3月最終日曜日～10月最終日曜日)という制度もあります。日照時間の長い時期に標準時間を1時間、前に進めます。朝1時間早く仕事に就き、まだ明るい時間に仕事を終える。夏至のころは9時、10時でも明るいナイトタイムを楽しむことができる。そこにはさらにカラクリがあつて、もともと欧州大陸ではグリニッジ標準時よりも1時間早くに時間を設定しています。つまり夏時間を加えると2時間も時間が先行します。日本でもオリンピックのマラソンの競技時間を早朝に設定しましたが、思い切つて夏時間を取り入れてもよいのかもしれない。酷暑対策にもなり、検討する価値があると思います。

檜館 パリオリンピック関連のテレビ中継などを見ていると、夜の11時ごろに高齢者のご夫婦がカフェテリアで談笑されている。こうした光景が当たり前なのでしょうね。

中島 何もナイトタイムエコノミーを経済復興の中心に据えろというわけではありませんが、

日本にはまだ、開拓する分野はたくさんあるという事です。

資産運用立国という考え方もそうした未開拓分野の一つです。家計貯蓄の5割以上が預貯金になっている日本では、もっと欧米諸国のように証券投資割合を高める余地があり、それが預貯金金利よりも高い金利や配当、キャピタルゲインを家計が得て消費力が向上することにもつながります。米国では家計金融資産の5割が、ヨーロッパでは3割が株式等で占められています。日本では1割です。米国統計によれば、米国の家計所得の1割以上が利子配当所得であり、キャピタルゲインはそれ以上です。日本の年収500万円の人にあてはめると50万円以上の利子配当収入があることになる。もちろん、証券投資は預貯金よりリスクが高いのですが、名目成長が続いて経済が拡大すれば企業業績も伸長することになりそれに応じて株価も上がることになる。長期で見ればリスクはかなり抑えられるということです。この観点で、東京で国際金融センター構想が提案され、国が資産運用立国を標榜している現状はおおいに日本の膨大な金融資産を活用するチャンスでもあります。

労働評価に経済合理性を

植館

ナイトタイムエコノミー、資産運用など日本にはまだまだ、未開拓な分野が残っているということですね。こうした分野がいまだに開拓されていないことは、日本人のメンタリティやものの考え方などが影響しているような気がします。フランスと比較してどう思わ

れますか。

中島

フランスで長く生活し、日本との違いを多く見てきました。そのなかで、日本についての問題意識の一つは、労働についての評価です。日本では道徳的な評価に力点があり、労働の対価を欧米のように金銭評価していません。金融教育の必要性を今までテレビでも言ったことがあります。費用便益に見合った人の労働への評価が十分にできていないと思います。たとえば、年功序列で若い人の給与は安いのが当たり前とすることや、非正規労働は正規労働より安いのが当たり前とするといったことです。また、多くの職種で匠と呼ばれる際立って高い専門性を発揮している人々がいますが、それらの人々の給与は概して高くないようにも思います。これらはいずれも人の労働への評価が不十分な例です。

こうした労働対価の問題は、観光にかかわる“おもてなし”の考え方にも反映しているように思えます。世界一のおもてなしというなら、金銭的な価値に当然反映しなければいけない。よく日本の食堂に行くときとサッと冷たい水が出てきて、間を置かず注文を取りにくる、みんな無料です。しかし本当に価値があるサービスなら、サービス料金を取ることが当然だと思います。

ここで少し外れますが、私は小学校から中学校にかけてフランスの現地校で学びました。フランスで受けた教育の内容は子供にとっても、当初は違和感があるものでした。教育は国民のメンタリティやものの考え方に大きな影響を与えるので、参考になるかもしれません。

まず小学校の低学年で現地校に編入し、子供

心にびっくりしたのは、国語、算数、地理などで教科書を全部丸暗記することです。教科書の文章を丸暗記させて、一も二もなく正しいフランス語を徹底的に叩きこむ。構文を身に沁み込ませ、体得させる。これがフランスの学習指導方法なのです。こういう教育を受けたら、日本の昔の小学校低学年の教科書に「さいた。さいた。さくらがさいた」などとあったのはおかしいと感じますね。文法的に主語がない文章表現は、文法の基礎を学んだ後に、もう少し学年が上になってから教えるのが語学教育の常道だと思いますが。

ですからフランスでは授業が始まると、宿題で暗記した文章をまず書かせる。書けなければ零点。1か月たつと校長先生が教室に入ってきて、生徒全員の国語、算数等の点数を発表する。年度が終わるとホールで終業式が行われますが、科目別に優秀な成績を収めた生徒の名が順に書かれた冊子を、壇上で校長先生が読み上げます。ともかく、すごいスパルタ式教育でした。

中学校になると特徴的なのが歴史の授業です、中学1年の前期にはエジプト史、後期にはギリシャ史、中学2年の前期にはローマ史という具合に学んだのですが、世界史の授業ではありません。あくまでもフランス史の前史として学びます。フランス文明はどこからきて、どう形成されてきたかを叩きこまれるのです。日本史では縄文、弥生時代があって、弥生時代に渡来人が日本列島にやってきたと習いますが、中国・朝鮮半島の歴史は日本の歴史と別に世界史として習います。そこがフランスの歴史授業と大きく異なります。だからこそ欧州諸国が統合した

EUが成立するし、ウクライナがロシアに侵略されると我々と文化を共有する同胞が……となる。

私は中学校で帰国しましたが、高校になると今度は哲学が必修科目になります。つまり大学の医学部を受験する際にも、必ず哲学の試験があるということです。試験時間は4時間で、2問のうち1問の選択式です。1問は文章題、もう1問は「人生は何か」といった問いですが、このどちらかを4時間かけて書く、日本でいえば作文です。というのは、ソクラテスの哲学はというようなことを覚えるではありません。起承転結といった論理的な思考法を徹底的に学びます。

だから、正しい文法に則った正しいフランス語を話せること、自分たちが毎日接している文化が歴史的にどう形成されたのかを理解すること、そのうえで論理的に考え、話すことを学校の授業から学び取ってフランス人が出来るようになります。

こうしたフランスの教育と日本の教育を比べてみると、どちらが良い、優れているというところではなく、日本人は論理的ではなく、どちらかというと情緒的にものごとを判断する傾向がある。経済合理性についても、これは善いこれは悪いという倫理観が入ってきて、「儲けすぎではないけない」といった話にもなります。しかし、共産主義国家でもない限り、各人に収入の差はでています。だから、おカネをたくさん儲けた人にはたくさんおカネを使って社会に還元してもらえばよいのです。ところが、日本では「あの人はお金持ちなのに質素な暮らしをしていて、偉い」となる。稼ぐ人はおカネを使う、

稼ぐ企業は横並びではなく賃金をしっかり上げなければ経済は悪くなるばかりです。私は日本とフランスのハイブリット教育を身につけたので、日本のこともわかりますし、情緒性も悪いことではありません。ただ、もう少しグローバルに視野を広げ、経済合理性も取り入れていく必要があると思います。

生成AIは中小企業にとって最適のツール

榎館 インバウンドの人たちに対するおもてなしにも、そうした経済合理性も必要ということですね。最後に地域の中小企業経営者へのアドバイスをお願いいたします。

中島 京都は日本の都道府県の中で東京、大阪、愛知に次いで社歴200年以上の老舗企業が多いところなんです。それは、伝統の技術や製法、ブランドなどをしっかりと継承してきた結果ですが、加えて京都の企業には発展力があり、多くの老舗企業が世界的企業にもなっています。少子高齢化が進んで人口が減少するなか、地域的にも内容的にも広がりをつけることができます。企業の成長に直結しています。日本企業全体の株価の上昇率は企業収益の伸びとほぼ1対1で連動しており、米国株価のように将来の成長期待まで織り込んで高くは伸びていません。これは地に足がついていてバブル的ではない株価形成ともいえますが、反面将来の成長期待があるのかないのかが見えないということでもあります。ぜひ長期の戦略をしっかり策定して企業の成長を図っていただきたいと思います。

加えて、国内資源を有効活用することです。日本の企業とりわけ中小企業は投資が乏しく、生産性とイノベーションが低く、その結果従業員給与も低いことが国際比較で示されています。裏返してみれば、もっと国内資源である人に投資し、設備投資してイノベーションと生産性を向上させる余地が大きく存在しているということとです。

なお、現在生成AIが話題ですが、あと数年で生成AIはすべてのネット情報を検索し尽くすとの分析も出ています。確かに、ChatGPTが22年11月に登場してからわずか1年半ほどで文字情報から音楽、絵、動画に至るまで検索し、要求に応えたものを生成できるようになっています。こうなると、今後はどのような分野まで生成AIの能力が広がるかではなく、遠からず出来上がった生成AIを人々がどう活用して有益な回答や知見を得るかで勝負する時代になります。すでに生成AIを活用した企業間競争が始まっていますが、巨額の設備投資が不要で、少額かつ容易に高度の知見などが得られる生成AIは中小企業にとっては最適のツールです。日本の中小企業がぜひ生成AIを活用して業容を大きくすることを期待しています。

世界経済は名目で毎年5%ほど成長しています。ですから、前年並みの業績を目標としていたら、毎年5%ずつ世界の企業に後れをとっていくことになります。ぜひ高い目標を長期戦略で掲げ、人や生成AI、ITへの投資を通じて達成していただきたいと思います。

榎館 本日は幅広い視点から、有益なお話をうかがえました、ありがとうございます。